

令和7年度まち・ひと・しごと創生寄附活用事業評価・外部評価結果について

1. 外部評価の目的

市で実施した内部評価の妥当性を、専門的な見地や市民の目線から検証することで、客観性を確保するとともに、必要に応じて総合戦略の見直しや次年度の取組み内容への反映を行う。

2. 評価対象及び実施方法

令和7年度に実施した「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」について、市で実施した内部評価に対し、河内長野市行財政評価委員会において外部評価を行った。

3. 評価方法

市内部で行った評価資料に基づき、事業の目標を達成するために評価年度に実施した取り組みが効果的であったか、および今後の方向性が適切かどうかの観点で検証を行い、「**妥当**」、「**概ね妥当**」、「**要検討**」のいずれかに分類する。

4. 評価結果

別紙「令和7年度河内長野市企業版ふるさと納税活用事業評価シート」外部評価およびコメント欄 のとおり

令和 7 年度河内長野市企業版ふるさと納税活用事業評価シート

1.制度の概要

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)とは、地方公共団体が内閣府の認定を受けて実施する地方創生の取組に対して企業が寄附を行うと、税制上の優遇措置として、最大で寄附額の 9 割が控除される制度です。ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10 万円未満の寄附については制度の対象外となります。

2.河内長野市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画

本市では「河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」実現に向けた施策を「地域再生計画」として策定し、内閣府より認定を受けています。これにより、企業版ふるさと納税を活用した事業を実施することが可能となっています。

3.寄附活用事業全体の概要

本市が内閣府より認定を受けた地域再生計画「河内長野市まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づき、令和 7 年度は全国の企業様より企業版ふるさと納税の寄附を受け入れ、以下の通り市の地方創生事業に活用いたしました。

寄附活用事業数	11 事業
総事業費(合計)	278,087,751 円
寄附充当額(合計)	231,901,891 円

本シートでは、各事業への寄附金の活用が、市の地方創生(目標達成)に向けて有効かつ適切に行われているかについてご評価をお願いいたします。

以下の11事業をご確認の上、最終ページにあります『5.外部評価およびコメント』欄に、全体を通して本市の寄附活用事業に対し、寄附の活用が本市の地方創生(目標達成)に効果的であったか、「妥当」「概ね妥当」「要検討」より選択いただき、ご意見をご記入ください。

4.各事業の実施状況

事業①	林道整備事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
林業従事者数		10	48
事業内容	林業従事者の就業環境の向上を図り、林業の更なる振興に繋げるため、林道を整備する。		
事業費	総事業費 :4,029,300 円 寄附充当額: 100,000 円(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	令和7年度は、市管理の基幹林道であり、地区林業の基幹であるとともに、緊急輸送路としての役割も担っている林道千石谷線の整備を実施した。寄附により、7 m ² の施工が可能となった。		

事業②	岩湧の森園地管理事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
林業従事者数		10	48
事業内容	岩湧の森では、ナラ枯れなどによる大径木の枯死が急増しており、主要な登山道や人気ルートにも倒木のリスクが生じていることから、登山道沿いの危険木を減らし、岩湧の森を訪れた方が安全・安心にご利用いただける森づくりを実施した。		
事業費	総事業費 : 2,464,000 円 寄附充当額: 400,000 円(寄附企業数:2 社)		
寄附による 成果	令和7年度では、枯損木伐採により安全・安心な森林環境を構築することができた。寄附により、3本程度の伐採が可能となった。		

事業③	がん検診事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
がん検診受診率		18.7%	23.0%
事業内容	早期発見・早期治療のために定期的ながん検診の受診を促すため、パネル展示やパンフレットを配布する等の啓発活動を行う。		
事業費	総事業費 :202,400 円 寄附充当額:200,000 円(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	寄附により下記の物品を購入したことで、効果的に啓発することができた。 ・パンフレット「大人も子どももがんを知る本」 600 部 ・がん検診パネル 7 枚 ・掲示ボード付パンフレットスタンド 1 台		

事業④	将来も安心して生活でき、住みつづけられるまちを支える公共交通推進事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
バス年間利用者数(H27 実績を 100 とする)		65.48	100
事業内容	公共交通に関する専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の派遣によって、連携を強化し、公共交通諸施策の推進を図る。【人材派遣型】		
事業費	総事業費 :7,452,312 円 寄附充当額:7,452,312 円(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	○派遣人材の持つ知見や人脈を活かした合意形成と交渉 鉄道事業者からの派遣人材の持つ強みを活かし、同じ企業グループであるバス事業者との交渉や調整を円滑に進めることができた。 ○「市内バス無料デー」の推進 国の物価高騰重点支援地方交付金を活用して急遽実施することとなった「市内バス無料デー」について、事業者との綿密な連携により効果的な事業展開につなげることができた。		

事業⑤	誰もが活躍できる環境整備により、まちの活力向上を図る産業振興事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
事業所数		3,289 箇所	2,800 箇所
事業内容	市内事業所の業容拡大に伴う市外流出懸念が高まっていることを受け、旧赤峰市民広場の産業用地化を進める。【人材派遣型】		
事業費	総事業費 :6,439,979 円 寄附充当額:6,439,979 円(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	派遣人材には、主に本市産業用地開発に係る業務を担っていただいております、委託事業者や関係機関等との技術的な調整により、円滑な事業の実施に努めました。		

事業⑥	避難所環境整備事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
地域防災活動参加者数		3,200 人	4,000 人
事業内容	災害発生時に、迅速かつ効率的に対応することを目的に、必要物資の備蓄や防災設備の整備・点検を実施する。		
事業費	総事業費 :5,160,000 円 寄附充当額:5,160,000 円分※物納(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	全指定避難所(41箇所)と指定福祉避難所(1箇所)に、寄附いただいた浄水器を配備したことで、非常時の飲み水や生活用水を確保できる環境が整った。 ・浄水器 SESERA(SYKM5S)=43 個 ・交換カートリッジ(SYM123)=129 個		

事業⑦		子育てしやすいまち推進事業	
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合		35.2%	55.0%
事業内容	母子保健機能と児童福祉機能の一体的な運営を行う「こどもファミリーセンター」において、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪として、切れ目のない支援を実施する。		
事業費	総事業費 :195,600 円 寄附充当額:195,600 円※物納(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	ベビーベッド及びベビーマットについては、各種相談時や乳幼児健康診査時等に市民が使用しており、市役所等の公共施設において、子育てしやすい環境向上が図れた。 ・ベビーベッド=6 点 ・ベビーベッド用マット=6 点		

事業⑧		ICT 技術を活用したやさしいまちづくり事業	
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
「河内長野市に住みたいと感じている」市民の割合		45.7%	60.0%
事業内容	翻訳機能を搭載したスマートグラスを実証実験的に庁内に設置することにより、窓口においてICT技術を活用した多言語対応可能な体制を構築する。		
事業費	総事業費 :8,400,000 円 寄附充当額:8,400,000 円※物納(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	先進的なツールを一般財源で導入することは難しいところ、企業版ふるさと納税の物納制度を活用することで実験的に導入することができ、ICT活用の可能性を庁内で検討する機会となった。 ・自動翻訳機能搭載スマートグラス+タブレット+スマートグラス ・自動翻訳機能搭載スマートグラス+タブレット+スマートグラス+スマートフォン (各 10 セット)		

事業⑨	環境にやさしいまちづくり事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合		35.2%	55.0%
事業内容	中古自動車販売事業者と連携し、公用車にハイブリッド車や電気自動車などの環境配慮型中古車を導入することにより、循環型社会を目指す。		
事業費	総事業費 :10,494,000 円 寄附充当額:10,494,000 円※物納(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	青色防犯パトロールカー、および職員公用車を、寄附いただいた環境配慮型の車両に置きかえたことにより、環境負荷の軽減を図ることができた。 ・中古自動車 4 台(スペーシア,セレナ,シエンタハイブリッド,タント)		

事業⑩	サッカーチームと連携したまちの魅力向上事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合		35.2%	55.0%
事業内容	本市南花台地区の UR 団地集約事業用地に、サッカー場を建設する。 当該サッカー場は、なでしこリーグ所属の女子サッカーチームの本拠地として活用し、住民へ開放して活用するほか、女子サッカーチーム選手の地域活動への参画や、少子化により団体競技が行えない当該地区の子どもたちへのサッカー教室等の実施、チームを応援することによる地域の一体感醸成など、少子高齢化が進むニュータウンの再生モデルを目的とする事業である。		
事業費	総事業費 :192,760,000 円 寄附充当額:192,760,000 円(寄附企業数:17社)		
寄附による 成果	令和7年度は、令和 8 年度のスタジアムオープンに向けて、令和 6 年度に引き続き用地の土砂搬出工事を行い完了した。その後、7 月から本格的なスタジアム工事に着手し、管理棟の建築工事と並行し、サッカーコートの形も形成されるまで工事が進捗した。なお、プロモーション所管課とも連携し、事業 PR を複数回実施した。		

事業⑪	万博を契機としたまちの魅力向上事業		
事業の目的(関連 KPI)		令和7年度 実績値	地域再生計画 目標値(令和7年度)
「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合		35.2%	55.0%
事業内容	2025 年大阪・関西万博において、市民ボランティアとともに「奥河内音絵巻」やだんじり実演など多彩な魅力発信を実施した。さらに、万博の熱気を還元する集大成イベント「Beyond 万博 in かわちながの」の開催やレガシー楽曲の制作を通じ、「オール河内長野」の基盤を深化させ、人材育成、関係人口創出、シビックプライドの醸成を図った。		
事業費	総事業費 :40,490,160 円 寄附充当額: 300,000 円(寄附企業数:1 社)		
寄附による 成果	企業版ふるさと納税により、万博会場へ市民ボランティア約130名を追加で招待することができた。		

5.外部評価およびコメント

評価結果	
【審議結果】 妥当	内訳 ①妥当 6人 ②概ね妥当 0人 ③要検討 0人
全体 講評	
寄附を活用して物品や啓発資材等を整備するだけでなく、その後の活用状況や成果を検証することが重要であるとの意見があった。特に、成果指標が十分に改善していない事業については、広報媒体や周知場所を見直すなど、市民の具体的な行動につながる手法を検討する必要がある。また、導入した機器等についても、利用実態を把握し、今後の効果的な活用につなげることが必要。 資料の構成において、各事業と総合戦略や地域再生計画との関係を明記した方が良い。地域再生計画の作り方にも工夫が必要と思われる。 今後の企業版ふるさと納税の活用に当たっては、企業からの提案を待つだけでなく、市が抱える課題や実施したい事業を積極的に提示し、企業に対して寄附を働きかけることが重要である。	
(特に、個別事業で要検討と思われるものがあれば、事業番号①～⑪を記載の上、下記にコメントをお願いします。)	
事業番号	検討を要すると思われる事項
③	使途が効果的であったか要検証